

酪農における雇用型経営の研究

三宅 範子 (東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻)

< 目的と課題 > 酪農は、稲作に比較して「構造改革の優等生」とされ、専門的な担い手によって支えられる生産構造を確立してきたが、2006年初頭に起きた生乳廃棄に見られるような生乳需要の停滞と、同時に家族経営数の継続的な減少が続いている。このような構造再編が進む中で、新たな技術体系(大規模飼養管理技術)のもとで雇用労働力を導入し、家族経営を大きく上回る飼養頭数規模の経営(いわゆる「メガファーム」)が成立しており、家族経営が大宗を占めてきた酪農生産構造に変化が生じつつある。しかし酪農においては、雇用型経営は「例外的」な存在とされ、その実態が十分に明らかにされてきたとはいえない。そこで本研究では、新たな担い手としての雇用型経営の性格に接近することを目的とし、実態調査を行った。

< 方法 > 本研究では、(1)企業形態論的視点、(2)生産力視点、(3)農法論的視点、に着目しながら、経営代表者と関係機関へ聞き取り調査を行った。対象経営は、雇用労働力を導入している大規模酪農経営で、4地域に展開する8経営(北海道5法人、茨城県1法人、栃木県1法人、大分県1法人)である。

< 結果 >

所在地	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	茨城	栃木	大分
企業形態	有限会社	有限会社	有限会社	農事組合法人	株式会社	有限会社	有限会社	有限会社
設立年 設立経緯	H12 3戸共同	H6 4戸共同	H7 3戸共同	S43 4戸共同	S45 非農業経営の 子会社として	H17 個人経営が 法人化	S54 肥育経営のグル ープ会社として	S54 酪農経営から グループ企業化
生産部門	生乳	生乳	生乳	生乳	生乳	生乳	生乳・肉用牛	生乳・肉用牛

(1)まず、企業形態は、8経営のうち6経営が有限会社、その他が農事組合法人と株式会社(非農業経営の子会社)であった。～経営は複数の家族経営を基盤にもつ共同経営であり、一部に畑作経営、新規就農者を構成員に含んで共同経営が設立されている。経営部門は、～は酪農のみであり、～が乳肉複合である。

は酪農部門を中心にしながら生乳生産、肉用牛肥育、飼料調達、のグループ会社を構成している。その生乳出荷量は～が約17,000トン、～が15,000トンと国内では最大の水準で、乳肉複合経営が酪農専門経営を圧倒する規模となっている。(2)実現している生産力水準の一端を個体乳量についてみると、ほぼすべての経営において年間1頭あたり9千～1万キロという高泌乳水準にある。乳用牛はいずれの経営でも3.0産未滿程度で更新されているが、酪農専門経営である～は自家育成を中心にして更新を行っているのに対し、～では肉用素牛(F1)を生産することから乳用種は育成せず初妊牛を外部から導入している。したがって育成部門という迂回生産部門を回避する資本回転率を重視した経営構造となっているといえる。労働力編成は、複数家族が対等な関係で組織した共同経営である～においては法人役員と従業員が同等にシフトを組んでいる。家族経営では困難であった、シフト制に基づく定期的な休日の実現は最大の成果として評価している。他方で～では、役員のうち一部は作業に従事するものの、より経営管理に特化しており、経営と労働の分離が進んでいる。したがって、家族構成員に依存しない他人労働力である雇用の安定的調達と労務管理が最大の課題となる。～では生産工程と経営の管理に意識的に取り組み、ISO9001認証を取得している。(3)土地利用はいずれの法人も重視しており、自給粗飼料生産の収量を増やすために面積を拡大している。近年～は高い資本蓄積力に基づいて近隣の農地を購入し、面積拡大を図っている。飼料価格高騰への対応に加え、堆肥の還元先として農地を確保する、環境リスク対応が意識されている。また、～は昭和50年代から食品残さ資源の利用を進め、地域の大手焼酎工場の焼酎粕を利用した飼料給与を行っており、企業方針として「循環型農業」を掲げている。

以上のように、酪農における雇用型経営は、大規模な資本投下を伴いながら労働力の上限という家族経営の壁を複数家族の集積ないし他人労働力への依存によって突破している。そこでは個体差を伴う大型家畜の繁殖管理と環境と調和した農地利用という技術的課題と、資本回転率の最大化という課題が、車の両輪となっている。

